



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場会社名 稲畑産業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 8098 URL <http://www.inabata.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲畑 勝太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 横田 健一

TEL 03-3639-6421

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	352,920	20.2	6,444	110.7	6,817	126.3	5,239	357.8
22年3月期第3四半期	293,559	△21.9	3,058	△27.6	3,012	△42.8	1,144	△57.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	80.63	—
22年3月期第3四半期	17.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	240,291	69,683	28.7	1,063.18
22年3月期	229,964	68,463	29.5	1,042.19

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 68,966百万円 22年3月期 67,805百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年3月期	—	7.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	17.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

平成23年3月期の期末配当金には、「創業120周年記念配当」2円を含んでおります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	460,000	12.0	8,200	48.8	7,200	47.3	6,000	240.5	92.37

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、添付資料5ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	65,159,227株	22年3月期	65,159,227株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	290,633株	22年3月期	98,205株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	64,981,074株	22年3月期3Q	65,064,033株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料4ページ「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間における日本経済は、アジアを中心とする海外経済の回復を背景に企業収益の改善が進み、回復基調となりました。しかし一方で円高やデフレの長期化、厳しい雇用情勢など景気の先行きは依然不透明なまま推移しました。

こうした中、当社の事業においては主力の情報電子、合成樹脂事業に加え、化学品事業でも概ね回復傾向となり、連結ベースでの売上高は121,273百万円（対前年同期比16.6%増）となりました。利益面では営業利益1,817百万円（同7.3%減）、経常利益1,952百万円（同1.5%減）となりました。当四半期純利益は、1,291百万円（同80.2%増）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

(情報電子事業)

情報電子事業は、概ね回復基調となり全体として堅調に推移しました。

液晶関連は、主力の偏光板で第2四半期における生産調整の影響が10月ごろまで残ったものの、その後回復に転じました。導光板などの周辺部材はLEDを使用した液晶テレビの生産拡大により大きく伸長しました。

プリンター・複写機関連では、業界が回復傾向となる中、産業分野向けの取り組みや複写機関連での新規材料販売が寄与し、順調に伸長しました。

電子材料関連は国内向けマスクブランクスが低調に推移した一方、海外向けが回復したことや太陽電池関連材料が好調に推移したことから増収となりました。

装置関連は大型真空装置の検収が集中したことに加え、ハンドラー、検査装置も回復基調となり大幅増収となりました。

これらの結果、売上高は52,524百万円（同18.8%増）となり、セグメント利益（営業利益）は790百万円（同1.3%増）となりました。

(住環境事業)

住環境事業は、大手ハウスメーカーや大手分譲住宅メーカーの戸建住宅が首都圏を中心に好調に推移したことや、住宅エコポイント制度の影響などから、住宅・産業資材関連、木材・建材関連ともに売上が伸長しました。

住宅・産業資材関連は、フローア、階段、樹脂建材等の新規テーマが順調に推移したことや、戸建住宅およびリフォーム向け資材販売が好調だったことから売上増となりました。マンションなど集合住宅向けの産業資材は落込んだものの、断熱材向け原料は好調でした。また自動車向けなど非住宅関連の原料販売も堅調に推移しました。

木材・建材関連は、木材関連の輸出入が堅調で、特に中国を加工拠点とする三国間貿易が好調でした。また、戸建住宅に重点を置く建材メーカーや住宅メーカーに対する販売も増加しました。

これらの結果、売上高は5,136百万円（同15.8%増）となり、セグメント損失（営業損失）は42百万円（前年同期は営業利益23百万円）となりました。

(化学品事業)

化学品事業は機能化学品関連、ライフサイエンス関連ともに総じて好調でした。

機能化学品関連では、シリコン関連ビジネスが伸長した一方、樹脂原料は落ち込みました。塗料・インキ・接着剤関連は回復基調を受けいずれも大幅に伸長しました。特に自動車、自動車用プラスチック塗料向けのウレタン原料が好調でした。インキ関連では食品包装向けグラビアインキ用原料が健闘しました。一方製紙薬剤関連は、景気後退による広告・チラシ等紙の需要減少により薬剤販売が減少しました。

ライフサイエンス関連では、医農薬関連のジェネリック薬ビジネスが好調に推移したほか、医薬品原料輸入販売が10月よりスタートし増収増益となりました。また今期から始まった太陽電池関連ビジネスは引き続き大幅に伸長しました。生活環境関連は、殺虫剤が残暑の影響で微増した一方で、昨年大きく伸びたインフルエンザ予防用消毒アルコール製剤が減少し、全体的には微減となりました。

これらの結果、売上高は16,825百万円（同15.7%増）となり、セグメント利益（営業利益）は254百万円（同25.0%減）となりました。

(合成樹脂事業)

合成樹脂事業は海外向けを中心に、総じて好調に推移しました。

高機能樹脂は、引き続き回復基調となりました。輸出は、中国向けを筆頭に東南アジア向けも堅調で、対前年同期比で増加しました。

汎用樹脂の国内販売は、価格が回復傾向にある中、販売量も前年同期を上回り好調でした。

フィルム、シート関連は、秋にかけて野菜包装向けが低調でしたが、他の食品用途は11月から年末にかけて順調に伸長しました。ポリエチレン原料販売は、輸入品の販売が好調で売上、利益ともに大きく伸長しました。テニスラケット用グリップテープなどのスポーツ資材は、国内は全般的に荷動きが悪く低調でしたが、海外は前年に比べ好調でした。

国内のグループ加工会社は原料価格上昇の影響を受ける中、製品価格の維持と経費の圧縮に努めたことにより、収益面では順調に推移しました。

これらの結果、売上高は42,281百万円(同15.2%増)となり、セグメント利益(営業利益)は690百万円(同8.6%減)となりました。

(食品事業)

食品事業は、回転ずし業界の回復や農産物の価格上昇などの影響を受け、売上が回復基調となりました。

エビ、ウニ等を主力とする水産物は、主要納入先である大手回転ずしチェーンへの販売が順調でした。

農産物では、主力の冷凍ブルーベリーの販売が順調で、新物も値上がり傾向にあることなどから対前年で売上増となりました。国産冷凍野菜においても、生鮮野菜の価格が高騰した影響から、冷凍品の売上が好調に推移しました。

これらの結果、売上高は4,203百万円(同14.0%増)となり、セグメント利益(営業利益)は68百万円(前年同期は営業損失23百万円)となりました。

(その他)

売上高は304百万円(同24.3%減)となり、セグメント利益(営業利益)は56百万円(同33.3%減)となりました。

平成23年3月期第1四半期及び第2四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成23年3月期第1四半期決算短信(平成22年8月10日公表)及び第2四半期決算短信(平成22年11月10日公表)をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産に係る定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて10,326百万円増加(同4.5%増)し、240,291百万円となりました。

流動資産の増加16,371百万円は、主に現金及び預金、受取手形及び売掛金並びに商品及び製品が増加したこと等によるものであります。

固定資産の減少6,045百万円は、主に有形固定資産、無形固定資産の減少及び投資有価証券の時価下落に伴う減少等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ9,106百万円増加(同5.6%増)し、170,607百万円となりました。

流動負債の増加13,495百万円は、主に支払手形及び買掛金、短期借入金並びに未払法人税等が増加したこと等によるものであります。

固定負債の減少4,388百万円は、主に長期借入金及びその他の減少等によるものであります。その他の内容は主に繰延税金負債であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1,219百万円増加(同1.8%増)し、69,683百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定の変動及び投資有価証券の時価の下落に伴いその他有価証券評価差額金が減少したものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は28.7%(前連結会計年度末より0.8%減少)となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は1,063円18銭(前連結会計年度末より20円99銭増加)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、仕入債務の増加額、短期借入金の純増加額及び税金等調整前四半期純利益が、売上債権の増加額及び無形固定資産の取得による支出を上回ったこと等により、当第2四半期連結会計期間末に比して738百万円増加の8,488百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は1,464百万円（同18.3%減）となりました。これは主に、売上債権の増加額、法人税等の支払額及びたな卸資産の増加額が、仕入債務の増加額、税金等調整前四半期純利益及びその他の流動資産の減少額を上回ったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は1,011百万円（同19.9%増）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出、有形固定資産の取得による支出及び定期預金の預入による支出が、短期貸付金の純減少額を上回ったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は3,289百万円（同15.6%増）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額及び長期借入による収入が、配当金の支払額を上回ったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成22年8月10日公表の業績予想から変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理は適用していません。

なお、当社及び連結子会社においては、以下の項目につき、簡便な会計処理を適用しております。

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

連結子会社の法人税等の計上基準については、主として法定実効税率をベースとした簡便な方法により計算しております。

連結子会社の繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

③企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

④棚卸資産の評価方法の変更

親会社である稲畑産業(株)の棚卸資産の評価方法は、従来、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、第2四半期連結会計期間より移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）へ変更しております。この変更は、価格変動による損益計算への影響を平準化することで、より適正な棚卸資産の評価及び期間損益計算を行うことを目的とし、新たな基幹情報システムの導入を機に会計処理方法の見直しを行うものであります。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,989	5,463
受取手形及び売掛金	134,485	125,638
商品及び製品	26,131	22,115
仕掛品	508	426
原材料及び貯蔵品	2,357	2,051
その他	7,755	8,125
貸倒引当金	△1,026	△990
流動資産合計	179,202	162,831
固定資産		
有形固定資産	10,150	10,787
無形固定資産		
のれん	163	308
その他	6,776	7,571
無形固定資産合計	6,940	7,880
投資その他の資産		
投資有価証券	37,849	41,898
その他	9,496	10,890
貸倒引当金	△3,348	△4,322
投資その他の資産合計	43,997	48,465
固定資産合計	61,088	67,133
資産合計	240,291	229,964
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,582	84,400
短期借入金	45,322	41,537
未払法人税等	1,954	664
賞与引当金	670	777
その他	5,068	4,723
流動負債合計	145,598	132,103
固定負債		
長期借入金	14,760	17,226
退職給付引当金	424	406
役員退職慰労引当金	25	31
事業整理損失引当金	98	214
債務保証損失引当金	18	18
負ののれん	76	140
その他	9,603	11,358
固定負債合計	25,008	29,397
負債合計	170,607	161,500

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,364	9,364
資本剰余金	7,708	7,708
利益剰余金	44,265	39,828
自己株式	△140	△60
株主資本合計	61,197	56,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,852	15,059
繰延ヘッジ損益	△59	31
為替換算調整勘定	△5,024	△4,126
評価・換算差額等合計	7,769	10,964
少数株主持分	716	658
純資産合計	69,683	68,463
負債純資産合計	240,291	229,964

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	293,559	352,920
売上原価	273,857	328,732
売上総利益	19,701	24,187
販売費及び一般管理費	16,643	17,743
営業利益	3,058	6,444
営業外収益		
受取利息	244	223
受取配当金	718	744
為替差益	52	230
雑収入	1,018	626
営業外収益合計	2,034	1,825
営業外費用		
支払利息	725	648
持分法による投資損失	1,007	562
雑損失	346	240
営業外費用合計	2,080	1,451
経常利益	3,012	6,817
特別利益		
関係会社株式売却益	—	3,192
貸倒引当金戻入額	—	138
事業整理損失引当金戻入額	441	—
投資有価証券売却益	208	—
特別利益合計	649	3,331
特別損失		
固定資産除却損	—	1,570
投資有価証券評価損	833	242
貸倒引当金繰入額	206	—
固定資産売却損	183	—
特別損失合計	1,223	1,813
税金等調整前四半期純利益	2,438	8,335
法人税、住民税及び事業税	1,209	3,106
法人税等調整額	△4	△175
法人税等合計	1,205	2,931
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,404
少数株主利益	88	164
四半期純利益	1,144	5,239

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,438	8,335
減価償却費	1,821	1,785
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,484	△901
受取利息及び受取配当金	△963	△968
支払利息	725	648
持分法による投資損益 (△は益)	1,007	562
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,224	△106
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△263	—
固定資産売却損益 (△は益)	183	—
固定資産除却損	—	1,570
投資有価証券売却損益 (△は益)	△208	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△3,192
投資有価証券評価損益 (△は益)	833	242
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,709	△12,586
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,674	△5,556
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3,131	111
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,385	10,646
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,411	1,051
その他	△759	1,156
小計	10,145	2,800
利息及び配当金の受取額	966	973
利息の支払額	△793	△642
法人税等の支払額	△2,870	△1,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,447	1,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△577
定期預金の払戻による収入	65	498
有価証券の取得による支出	△18	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,216	△1,002
有形固定資産の売却による収入	199	64
無形固定資産の取得による支出	△2,135	△1,790
投資有価証券の取得による支出	△774	△579
投資有価証券の売却による収入	395	124
子会社株式の取得による支出	△311	△49
子会社株式の売却による収入	33	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	3,190
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	102	179
長期貸付けによる支出	△8	△14
長期貸付金の回収による収入	195	259
その他	132	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,341	321

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,126	2,303
長期借入れによる収入	2,203	697
長期借入金の返済による支出	△1,346	△61
配当金の支払額	△650	△781
少数株主への配当金の支払額	△33	△70
その他	19	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,934	2,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	△240
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,763	3,473
現金及び現金同等物の期首残高	11,181	5,014
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	67	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△450	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,034	8,488

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	情報電子 (百万円)	住環境 (百万円)	化学品 (百万円)	合成樹脂 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	124,973	13,168	42,020	99,890	12,164	1,341	293,559	-	293,559
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	200	-	905	205	-	39	1,350	△1,350	-
計	125,173	13,168	42,925	100,095	12,164	1,381	294,909	△1,350	293,559
営業利益又は営業損失(△)	1,552	9	326	1,032	△69	206	3,058	-	3,058

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な商品

- (1) 情報電子……半導体・液晶材料、機械装置類、複写機・プリンター用染顔料、エレクトロニクス業界向け材料
- (2) 住環境……木材、集成材、木質系建材、住宅機器、住宅設備関連資材
- (3) 化学品……医薬品・染顔料中間体、写真感光材、殺虫剤・トイレタリー原料、塗料・インキ・接着剤原料、樹脂・ゴム用原料、染料・染織資材、健康食品原料
- (4) 合成樹脂……汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック
- (5) 食品……水産物、畜産物、農産物、澱粉類
- (6) その他……リース業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	北東アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	190,536	35,930	49,836	8,044	9,211	293,559	-	293,559
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,674	1,195	806	1,158	494	28,329	△28,329	-
計	215,211	37,125	50,643	9,202	9,706	321,888	△28,329	293,559
営業利益又は営業損失(△)	2,230	565	599	△200	△222	2,972	85	3,058

(注) 1. 国又は地域の区分は、国又は地域を五つのリージョンに区分し、各区分別に事業管理を行っております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 東南アジア……シンガポール・タイ・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ベトナム
- (2) 北東アジア……中国・台湾
- (3) 米州……アメリカ
- (4) 欧州……イギリス・フランス・ベルギー

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	東南アジア	北東アジア	米州	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	38,998	78,488	8,181	9,991	135,658
II 連結売上高（百万円）					293,559
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.3	26.7	2.8	3.4	46.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、国又は地域を五つのリージョンに区分し、各区分別に事業管理を行っております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 東南アジア……シンガポール・タイ・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ベトナム
- (2) 北東アジア……中国・台湾
- (3) 米州……アメリカ
- (4) 欧州……イギリス・フランス・ベルギー

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外における商品の売買、各種製品の製造及び販売、サービスの提供等を主な事業としており、取り扱う商品、製品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、こうした事業活動を展開するうえで本社の営業本部の事業単位を基礎とし、商品、製品又はターゲットとする市場・業界別に、「情報電子」、「住環境」、「化学品」、「合成樹脂」及び「食品」の5つを報告セグメントとして区分しております。

各報告セグメントの主な商品、製品及びサービスは以下のとおりであります。

- (1) 情報電子……半導体・液晶材料、機械装置類、複写機・プリンター用染顔料、エレクトロニクス業界向け材料
- (2) 住環境……木材、集成材、木質系建材、住宅機器、住宅設備関連資材
- (3) 化学品……医薬品・染顔料中間体、写真感光材、殺虫剤・トイレットリー原料、塗料・インキ・接着剤原料、樹脂・ゴム用原料、染料・染織資材、健康食品原料
- (4) 合成樹脂……汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック、各種フィルム製品
- (5) 食品……水産物、農産物、澱粉類

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報電子	住環境	化学品	合成樹脂	食品	計				
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	150,379	14,924	49,380	125,839	11,678	352,202	717	352,920	—	352,920
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	591	—	—	591	—	591	△591	—
計	150,379	14,924	49,972	125,839	11,678	352,794	717	353,512	△591	352,920
セグメント利益又は 損失(△)	2,601	△48	1,112	2,503	93	6,261	182	6,444	—	6,444

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業及び不動産賃貸業等
であります。
2. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価方法の変更)

親会社である稲畑産業(株)の棚卸資産の評価方法は、従来、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、第2四半期連結会計期間より移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)へ変更しております。この変更は、価格変動による損益計算への影響を平準化することで、より適正な棚卸資産の評価及び期間損益計算を行うことを目的とし、新たな基幹情報システムの導入を機に会計処理方法の見直しを行うものであります。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の各セグメント損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。